



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社揚羽 上場取引所 東  
コード番号 9330 URL <https://www.ageha.tv/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 剛宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部管掌 (氏名) 大川 成儀 TEL 03(6280)3336  
定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,560	△10.1	1	△98.3	42	△62.0	27	△62.8
2023年9月期	1,736	24.2	113	0.6	112	2.2	74	△5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	19.63	19.31	3.0	3.1	0.1
2023年9月期	74.10	73.98	12.1	9.2	6.6

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2023年9月21日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	1,292	955	74.0	673.87
2023年9月期	1,462	927	63.4	654.15

（参考）自己資本 2024年9月期 955百万円 2023年9月期 927百万円

- （注）当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△347	80	△228	581
2023年9月期	49	△5	432	1,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	933	6.2	73	△24.0	73	△23.3	48	△24.3	34.10
通期	1,750	12.1	50	—	48	13.7	32	15.2	22.61

- （注） 1. 詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。  
 2. 通期営業利益の対前期増減率は1000%以上のため「—」と記載しております。  
 3. 2025年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、2024年9月期末の発行済株式数（除く自己株式）で除して算出してあります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	1,418,700株	2023年9月期	1,417,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	45株	2023年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	1,418,267株	2023年9月期	1,010,925株

（注）当社は、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年11月15日（金）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2024年11月14日（木）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要や個人消費の改善により、サービス消費を中心に経済活動の正常化の流れが活発化し、また、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化により継続してエネルギー価格等の高騰と金融資本市場の変動等の影響を背景とした景気下押しリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社は、「一社でも多くの企業のブランディングに伴走し、日本のビジネスシーンを熱く楽しくする!」というミッションを掲げ、昨今、企業において高まるコーポレートブランディングに関する課題解決のニーズに応えるべく、クライアント企業を分析し、独自性や強みを見出し、ブランディングにおける課題導出・戦略策定といったコンサルティングから映像、WEBサイト、グラフィック（パンフレット等）といったクリエイティブツールの制作、ソリューション（課題解決等）までのサービスを一气通貫、そして循環させながら提供できる“伴走者”であることを強みとし、企業のブランディングを支援するサービスの提供に注力してまいりました。

このような取り組みを行いました。当事業年度における業績は、大型案件の納期が次期に変更になったことや一部案件の規模縮小等により、売上高は1,560,997千円（前年同期比10.1%減）となりました。事業支援領域別では、コーポレート支援領域は主にコーポレート映像制作案件の増加及び上流設計（コンサルティング）案件の増加並びに大型周年イベント案件の一部納品はあるものの、前事業年度に納品した大型特殊案件があったことで1,027,404千円（前年同期比13.9%減）となりました。また、リクルーティング支援領域は主にコーポレート支援領域へのリソースシフトにより533,593千円（前年同期比1.8%減）となりました。商品別ではリクルーティング映像制作案件及びグラフィック案件の増加はあるものの、WEB案件が減少しております。売上総利益は売上高の減少に伴い外注費が減少したものの、制作人員の増加に伴う労務費の増加により816,747千円（前年同期比5.6%減）となりました。営業利益は採用強化に伴う人件費増及び人員増に伴うシステム利用料増による販売費及び一般管理費の増加により1,959千円（前年同期比98.3%減）となりました。経常利益は保険解約返戻金42,666千円の計上があったことから42,769千円（前年同期比62.0%減）となり、当期純利益は27,841千円（前年同期比62.8%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,228,003千円となり、前事業年度末に比べて128,041千円減少いたしました。これは主に、当事業年度末日前の売上高が増加したことにより売掛金が277,801千円及びコーポレート支援領域で受注した大型周年イベント案件に係るテレビCM制作費等の代金の前払いが発生したことにより前渡金が69,887千円増加したものの、前事業年度末の未払賞与及び未払法人税等の支払い並びに期限前返済140,960千円を含む借入金の返済により現金及び預金が495,219千円減少したこと等によるものです。固定資産は64,548千円となり、前事業年度末に比べて41,634千円減少いたしました。これは主に、保険の解約により投資その他の資産に含まれる保険積立金が47,348千円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は、1,292,551千円となり、前事業年度末に比べて169,675千円減少いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は267,676千円となり、前事業年度末に比べて29,122千円減少いたしました。これは主に、当事業年度末日前のコーポレート支援領域で受注した大型周年イベント案件に係るテレビCM制作費等が発生したことより買掛金が81,077千円増加したものの、期限前返済140,960千円を含む借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が52,933千円、前事業年度末の未払賞与の支払い等により未払金が22,871千円、前年度分及び中間納付に伴い未払法人税等が16,183千円並びに未払消費税等が14,408千円減少したこと等によるものです。固定負債は68,891千円となり、前事業年度末に比べて169,082千円減少いたしました。これは主に長期借入金が175,814千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、336,567千円となり、前事業年度末に比べて198,204千円減少いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は955,983千円となり、前事業年度末に比べて28,529千円増加いたしました。これは当期純利益27,841千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は74.0%（前事業年度末は63.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より495,219千円減少し、581,996千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は347,477千円（前年同期は資金の増加49,220千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益42,743千円及び仕入債務の増加額81,077千円により増加したものの、売上債権の増加額277,801千円、前渡金の増加額69,887千円及び未払金の減少額22,871千円により減少したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の増加は80,326千円（前年同期は資金の減少5,180千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出6,400千円並びに敷金及び保証金の差入による支出2,605千円により減少したものの、保険積立金の解約による収入92,564千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は228,068千円（前年同期は資金の増加432,537千円）となりました。これは、期限前返済140,960千円を含む長期借入金の返済による支出228,747千円により減少したこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、期末受注残が前年同期比で増加したことに加え、新規顧客の開拓を強化するとともに引き続きクロスセルにより既存顧客の取引高を増やし、かつ、内製化率を高め一気通貫でサービス提供できる強みをさらに強化することで、売上高及び売上総利益は前年同期比で増加する見通しです。また、優秀な社員を採用、育成し定着させることが当社の中長期的な成長の源泉であると考え、引き続き採用、教育を強化することで採用費を含む人件費は増加すると見込んでおりますが、前述の売上総利益がその増加額を吸収し、段階利益は前年同期比で増加する見通しです。これらの要因により、2025年9月期は売上高1,750,000千円（前年同期比12.1%増）、営業利益50,000千円（同2,452.3%増）、経常利益48,634千円（同13.7%増）、当期純利益32,072千円（同15.2%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,077,216	581,996
売掛金	213,646	491,448
仕掛品	36,006	47,500
前渡金	715	70,603
前払費用	22,471	24,411
その他	5,986	12,042
流動資産合計	1,356,044	1,228,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,797	26,456
減価償却累計額	△9,154	△10,172
建物(純額)	10,642	16,283
工具、器具及び備品	17,168	17,077
減価償却累計額	△13,736	△14,735
工具、器具及び備品(純額)	3,431	2,342
有形固定資産合計	14,074	18,625
無形固定資産		
商標権	35	24
ソフトウェア	3,191	2,097
ソフトウェア仮勘定	—	6,400
無形固定資産合計	3,226	8,522
投資その他の資産		
投資有価証券	185	315
長期前払費用	161	53
保険積立金	47,348	—
繰延税金資産	15,999	9,238
その他	25,186	27,792
投資その他の資産合計	88,881	37,400
固定資産合計	106,182	64,548
資産合計	1,462,226	1,292,551

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,701	113,778
1年内返済予定の長期借入金	100,702	47,769
未払金	73,211	50,340
未払費用	23,467	23,948
未払法人税等	21,159	4,976
未払消費税等	25,041	10,633
前受金	—	2,475
前受収益	6,172	6,726
預り金	14,341	7,027
流動負債合計	296,798	267,676
固定負債		
長期借入金	228,639	52,825
資産除去債務	9,334	16,066
固定負債合計	237,973	68,891
負債合計	534,772	336,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	278,990	279,350
資本剰余金		
資本準備金	268,990	269,350
資本剰余金合計	268,990	269,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	379,495	407,336
利益剰余金合計	379,495	407,336
自己株式	—	△41
株主資本合計	927,475	955,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△11
評価・換算差額等合計	△21	△11
純資産合計	927,453	955,983
負債純資産合計	1,462,226	1,292,551

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,736,902	1,560,997
売上原価	871,914	744,250
売上総利益	864,988	816,747
販売費及び一般管理費	751,185	814,788
営業利益	113,803	1,959
営業外収益		
受取利息	4	81
受取配当金	1	2
助成金収入	253	—
保険解約返戻金	18,320	42,666
その他	25	99
営業外収益合計	18,605	42,849
営業外費用		
支払利息	2,592	2,039
上場関連費用	12,616	—
株式交付費	4,411	—
その他	196	0
営業外費用合計	19,817	2,039
経常利益	112,590	42,769
特別損失		
固定資産除却損	—	25
特別損失合計	—	25
税引前当期純利益	112,590	42,743
法人税、住民税及び事業税	28,668	8,141
法人税等調整額	9,017	6,760
法人税等合計	37,685	14,901
当期純利益	74,905	27,841

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	10,000	—	—	304,590	304,590	—	314,590	△14	△14	314,576
当期変動額										
新株の発行	268,990	268,990	268,990				537,980			537,980
当期純利益				74,905	74,905		74,905			74,905
自己株式の取得							—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△7	△7	△7
当期変動額合計	268,990	268,990	268,990	74,905	74,905	—	612,885	△7	△7	612,877
当期末残高	278,990	268,990	268,990	379,495	379,495	—	927,475	△21	△21	927,453

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	278,990	268,990	268,990	379,495	379,495	—	927,475	△21	△21	927,453
当期変動額										
新株の発行	360	360	360				720			720
当期純利益				27,841	27,841		27,841			27,841
自己株式の取得						△41	△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								9	9	9
当期変動額合計	360	360	360	27,841	27,841	△41	28,520	9	9	28,529
当期末残高	279,350	269,350	269,350	407,336	407,336	△41	955,995	△11	△11	955,983

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	112,590	42,743
減価償却費	4,652	3,748
受取利息及び受取配当金	△5	△83
支払利息	2,592	2,039
助成金収入	△253	—
保険解約返戻金	△18,320	△42,666
上場関連費用	12,616	—
株式交付費	4,411	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,820	△277,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,623	△11,493
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△69,887
前払費用の増減額 (△は増加)	603	△1,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,245	81,077
未払金の増減額 (△は減少)	△13,288	△22,871
未払費用の増減額 (△は減少)	△3	689
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	11,024	△6,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,048	△14,408
前受金の増減額 (△は減少)	△10,532	2,475
その他	7,133	△8,220
小計	87,826	△322,791
利息及び配当金の受取額	5	83
利息の支払額	△2,311	△2,261
保険解約返戻金の受取額	18,320	—
法人税等の支払額	△54,621	△24,481
法人税等の還付額	—	1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,220	△347,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△365	△562
無形固定資産の取得による支出	△402	△6,400
投資有価証券の取得による支出	△119	△120
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,605
保険積立金の積立による支出	△4,304	△2,549
保険積立金の解約による収入	—	92,564
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,180	80,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△97,164	△228,747
株式の発行による収入	537,980	720
株式の発行による支出	△3,205	—
自己株式の取得による支出	—	△41
上場関連費用の支出	△5,072	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,537	△228,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,577	△495,219
現金及び現金同等物の期首残高	600,639	1,077,216
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,216	581,996

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額6,658千円は、変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ブランディング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーポレート 支援領域	リクルーティング 支援領域	合計
顧客との契約から生じる収益	1,193,409	543,492	1,736,902
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,193,409	543,492	1,736,902

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パーソルテンプスタッフ株式会社	401,434千円	ブランディング事業

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーポレート 支援領域	リクルーティング 支援領域	合計
顧客との契約から生じる収益	1,027,404	533,593	1,560,997
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,027,404	533,593	1,560,997

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	158,606千円	ブランディング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	654.15円	673.87円
1株当たり当期純利益	74.10円	19.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.98円	19.31円

- (注) 1. 当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年6月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年9月21日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	74,905	27,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,905	27,841
普通株式の期中平均株式数(株)	1,010,925	1,418,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	1,577	23,285
(うち新株予約権(株))	(1,577)	(23,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。